

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)(令和7年度に完了した事業のみ)

No	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	国庫補助額	その他(一般 財源や補助対 象外経費等)	実施状況・実績	効果検証	担当課
1	住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金、低所得者の子育て世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金(こども加算)及び定額減税補足給付金(不足額給付金)事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1,831世帯×30千円、子ども加算 138人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 2,124人(38,490千円)のうちR7計画分 事務費 3,038千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,831世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(2,124人)	R7.4.1	R8.3.19	33,540,187	33,540,187	0	0	不足額給付 38,490千円のうち30,720千円 事務費 2,820,187円	エネルギー・食料品価格等の高騰による影響が特に大きい住民税均等割非課税世帯への給付金やこども加算、不足額給付により、低所得世帯の生活支援が実施できた。	住民課 健康福祉課
5	佐川町物価高騰対策商品券事業	①物価高騰により影響を受ける住民の負担軽減を図るため食料品にも使用可能な商品券を配布。併せて、地域経済の回復を図る。 ②商品券負担分、事務費(印刷代、郵送費、換金手数料等) ③商品券(11,600人*12,000円=139,200千円)、事務費(印刷代、郵送費、換金手数料等11,198千円) ④町内全世帯	R7.12.17	繰越事業のため事業完了後に公表							まちづくり推進課 産業振興課
6	農業者向け原油価格・物価高騰対策事業【水稻栽培支援緊急対策事業】	①肥料や燃料等の物価高騰の影響を受ける水稻栽培の負担軽減のための支援 ②支援金 反当たり8,000円 ③8千円×3922.5反 ④農業者	R7.7.17	R8.3.30	23,783,825	23,783,825	0	0	水稻栽培への支援金の給付 支援金 8千円×2,948反=23,584千円 事務費 199,825円	物価高騰の影響により、経費増大で経営継続が危ぶまれる水稻農家に対し、1反あたり8,000円、総面積約2,948反に対する支援を実施。肥料や燃料費の負担を軽減し、農業者の離農防止と経営安定に寄与した。	産業振興課
7	農業者向け原油価格・物価高騰対策事業【畜産経営体質強化緊急対策】	①飼料等の物価高騰の影響を受ける畜産経営の負担軽減のための支援 ②支援金 ③(平均)750千円×5件 ④農業者	R7.7.17	R8.3.30	3,170,000	3,170,000	0	0	畜産経営者への支援金給付 支援件数 4件 支援金 3,170千円	原油や物価高騰の影響により、経費増大や経営継続が懸念される畜産経営体(農業者)に対し、支援金を給付することにより、コスト上昇の影響を緩和し、畜産経営の労働環境や生産活動を支え、負担軽減を図ることができた。	産業振興課
8	農業者向け原油価格・物価高騰対策事業【国産飼料増産対策事業】	①飼料価格高騰の影響緩和を目的とした、飼料の生産体制強化を図る取り組みへの支援 ②飼料増産に係る機械導入費用の一部を負担 ③20,000,000円(機械費用)×1/4(補助率) ④農業者(畜産農家)	R7.7.17	R8.3.30	3,937,000	3,937,000	0	0	飼料増産に係る機械導入費用の補助 補助金 3,937千円	原油や物価高騰の影響により、経費の増大による農業経営の継続が懸念されるなか、機械導入費用の一部を支援することで、生産コスト負担を軽減し、農業経営の安定と継続を図ることができた。	産業振興課

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)(令和7年度に完了した事業のみ)

No	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	国庫補助額	その他(一般 財源や補助対 象外経費等)	実施状況・実績	効果検証	担当課	
9	社会福祉施設等物価高騰緊急対策給付金事業	①電気料金等、光熱水費の物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等を支援し、地域の社会福祉の安定に寄与。 ②給付費:1施設(事業所)当たり10万円 ③100千円×20施設(事業所) ④町内に施設(事業所)のある介護保険施設、障害福祉施設、私立保育所(ただし、高知県が実施する同種の給付金対象外施設等に限る。)	R7.4.1	R7.7.30	1,900,000	1,900,000	0	0	支援件数 100千円×19カ所 内訳 介護保険施設:12カ所 障害福祉施設:2カ所 私立保育所:5カ所	光熱水費等の物価高騰の影響額をサービス価格に転嫁しづらい社会福祉施設に対して、支援を実施することで、町内の社会福祉施設の経営安定に寄与した。	健康福祉課	
10	物価高騰対応学校給食特別会計繰出金事業 (国予算R6_補正分)	①原油価格高騰等による物価高の影響を受けている子育て世代の生活支援のため学校給食費の無償化(No.10とNo.12とNo.16は同一事業) ②小中学校の教職員を除いた給食費の無償化に係る費用(学校給食事業特別会計に繰出) ③期間 R7.4～R8.3 免除額 小学生 310円×422人×194食、 (310円-155円(特別支援教育就学奨励費))×11人×194食 中学生360円×207人×192食 (360円-180円(特別支援教育就学奨励費))×2人×192食 計40,087千円(うちR6_補正分30,087千円) ※(C)その他は一般財源 ④町内小中学生、その保護者	R7.4.1	R8.3.31	31,483,628	16,354,175	0	15,129,453	小中学校の給食費を無償化。 総事業費36,483,628円(うち国予算R6_補正分31,483,628円)のうち、16,354,175円を交付金で充当。	給食費を無償化することで、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活支援ができ、安心して子育てできる環境づくりに貢献できた。	教育委員会	
11	物価高騰対策佐川町省エネ家電等買替支援事業((国予算R7_予備分)	①電気料金等物価高騰の影響を受ける家庭の負担軽減を図るため、省エネ家電製品への買替えに対する補助(No.11とNo.13は同一事業) ②補助金(1台当たり最大5万円 補助率1/3) ③5万円×300台＝15,000千円(うちR7_予備分7,500千円) ④省エネ家電購入者	R7.10.1	R8.3.2	8,903,000	8,903,000	0	0	補助金16,670,000円(うち国予算R7_予備分8,903,000円)のうち8,903,000円充当。 エアコン 184件 7,982,000円 冷蔵庫 91件 4,090,000円 テレビ 137件 4,598,000円	家計の負担を軽減し、更にCO2の排出量を減らすことで地球温暖化対策にも貢献できた。	住民課	
12	物価高騰対応学校給食特別会計繰出金事業 (国予算R7_予備分)	①原油価格高騰等による物価高の影響を受けている子育て世代の生活支援のため学校給食費の無償化(No.10とNo.12とNo.16は同一事業) ②小中学校の教職員を除いた給食費の無償化に係る費用(学校給食事業特別会計に繰出) ③期間 R7.4～R8.3 免除額 小学生 310円×422人×194食、 (310円-155円(特別支援教育就学奨励費))×11人×194食 中学生360円×207人×192食 (360円-180円(特別支援教育就学奨励費))×2人×192食 計40,087千円(うちR7_予備費分5,000千円) ※(C)その他は一般財源 ④町内小中学生、その保護者	R7.4.1	R8.3.31	—	—	—	—	—	—	—	教育委員会

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)(令和7年度に完了した事業のみ)

No	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	国庫補助額	その他(一般 財源や補助対 象外経費等)	実施状況・実績	効果検証	担当課
13	物価高騰対策佐川町省 エネ家電等買替支援事 業(国予算R6_補正分)	①電気料金等物価高騰の影響を受ける家庭の負担軽減を図るため、省エネ家電製品への買替えに対する補助(Na.11とNa.13は同一事業) ②補助金(1台当たり最大5万円 補助率1/3) ③5万円×300台=15,000千円(うちR6_補正分7,500千円) ④省エネ家電購入者	R7.10.1	R8.3.2	3,684,000	3,684,000	0	0	補助金16,670,000円(うち国予算R7_予備分3,684,000円)のうち3,684,000円充当。 エアコン 184件 7,982,000円 冷蔵庫 91件 4,090,000円 テレビ 137件 4,598,000円	家計の負担を軽減し、更にCO2の排出量を減らすことで地球温暖化対策にも貢献できた。	住民課
14	物価高騰対策佐川町省 エネ家電等買替支援事 業(国予算R7_補正分)	①電気料金等物価高騰の影響を受ける家庭の負担軽減を図るため、省エネ家電製品への買替えに対する補助 ②補助金(1台当たり最大5万円 補助率1/3) ③5万円×40台 ④省エネ家電購入者	R8.3.1	R8.4.30	4,083,000	4,083,000	0	0	補助金16,670,000円(うち国予算R7_予備分4,083,000円)のうち4,083,000円充当。 エアコン 184件 7,982,000円 冷蔵庫 91件 4,090,000円 テレビ 137件 4,598,000円	家計の負担を軽減し、更にCO2の排出量を減らすことで地球温暖化対策にも貢献できた。	住民課
15	物価高騰対策保育料無 償化事業	①原油価格高騰等による物価高の影響を受けている子育て世代の生活支援のため保育料の無償化 ②2月・3月の保育料の無償化に係る費用 ③期間 R8.2月・3月 公立:266千円(対象児のべ10人) 私立:2,150千円(対象児のべ68人) ※R7実績見込 ④町内保育園(所)に通う園児、その保護者	R8.2.1	R8.3.31	2,416,760	2,398,000	0	18,760	無償化金額2,416,760円のうち2,398,000円充当 無償化世帯:40世帯	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の保育料を無償化することにより経済的負担を直接的に軽減し、生活の安定に寄与した。	健康福祉課
16	物価高騰対応学校給食 特別会計繰出金事業 (国予算R7_補正分)	①原油価格高騰等による物価高の影響を受けている子育て世代の生活支援のため学校給食費の無償化(Na.10とNa.12とNa.16は同一事業) ②小中学校の教職員を除いた給食費の無償化に係る費用(学校給食事業特別会計に繰出) ③期間 R7.4～R8.3 免除額 小学生 310円×422人×194食、 (310円-155円(特別支援教育就学奨励費))×11人×194食 中学生360円×207人×192食 (360円-180円(特別支援教育就学奨励費))×2人×192食 計40,087千円(うちR7_補正分5,000千円) ※(C)その他は一般財源 ④町内小中学生、その保護者	R7.4.1	R8.3.31	5,000,000	5,000,000	0	0	小中学校の給食費を無償化。 総事業費36,483,628円(国予算R7_補正分5,000,000円)のうち、5,000,000円を交付金で充当。	給食費を無償化することで、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活支援ができ、安心して子育てできる環境づくりに貢献できた。	教育委員会
合計					121,901,400	106,753,187	0	15,148,213			